



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,279	3.9	5,127	11.8	5,373	10.3	3,077	9.7
2022年3月期	58,002	4.9	5,810	5.6	5,992	8.0	3,406	10.6

(注) 包括利益 2023年3月期 4,253百万円 ( 11.0%) 2022年3月期 4,779百万円 ( 10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	452.22		8.9	8.6	8.5
2022年3月期	500.51		10.7	9.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,051	41,568	56.3	5,217.96
2022年3月期	61,815	39,091	54.0	4,904.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,508百万円 2022年3月期 33,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	495	711	2,147	13,615
2022年3月期	11,915	1,185	3,267	15,979

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		140.00	140.00	952	28.0	3.0
2023年3月期		60.00		80.00	140.00	952	31.0	2.8
2024年3月期(予想)		100.00		80.00	180.00		35.0	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	10.9	2,500	21.5	2,600	21.3	1,200	37.2	176.34
通期	69,000	14.5	6,600	28.7	6,700	24.7	3,500	13.7	514.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,919,454 株	2022年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	2023年3月期	114,381 株	2022年3月期	114,039 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,805,218 株	2022年3月期	6,805,535 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,672	98.7	1,464	110.8	1,466	110.6	1,463	110.9
2022年3月期	841	25.7	694	28.5	696	28.4	693	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	215.03	
2022年3月期	101.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,868	9,815	99.5	1,442.35
2022年3月期	9,739	9,714	99.7	1,427.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,815百万円 2022年3月期 9,714百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月26日(金)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、わが国経済を取り巻く環境は厳しさが増えています。

そのような状況下においても公共投資は底堅く推移しており、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業におきましても、当連結会計年度も新設関連および大規模更新・保全関連それぞれで3,000億円近い工事が発注され、前連結会計年度並みの発注量となりました。

このような環境下、受注高につきましては、技術的難易度の高い大型の新設関連、大規模更新・保全関連、鉄道関連、沿岸構造物などの受注により666億50百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：令和2年7月豪雨球磨川水害により流失した橋梁の復旧工事である国道219号災害復旧 鎌瀬橋上部工工事（国土交通省）をはじめとした受注により、242億35百万円を受注しました。

大規模更新・保全関連：令和2年度 佐世保道路 佐世保高架橋（拡幅）工事（西日本高速道路株式会社）をはじめとした受注により、144億89百万円を受注しました。

鉄道関連：北海道新幹線 尻別川橋りょう（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）をはじめとした受注により、164億75百万円を受注しました。

沿岸構造物：令和3年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）本体工事（国土交通省）や民間からの高難度案件の受注により、87億52百万円を受注しました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの、年度内の売上を想定していた新規案件の受注時期が遅れ、工場の操業が想定より低くなったこと、大型案件の年度末の出来高が翌年度に繰り越したことなどが影響して、期首計画の650億円を大幅に下回る602億79百万円（同3.9%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：首都圏中央連絡自動車道 五霞高架橋（鋼上部工）工事（東日本高速道路株式会社）や海老江工区鋼桁及び鋼製橋脚工事（阪神高速道路株式会社）などの進捗により、203億22百万円を売り上げました。

大規模更新・保全関連：中国自動車道（特定更新）吹田JCT～中国池田IC間橋梁更新工事（西日本高速道路株式会社）や高速1号羽田線（東品川橋・鮫洲埋立部）更新工事（首都高速道路株式会社）などの進捗により、218億37百万円を売り上げました。

鉄道関連：横浜環状南線架設（株式会社大林組他JV）や京阪淀川東BO架設（鹿島建設株式会社）などの進捗により、128億76百万円を売り上げました。

大空間・特殊建築物：北海道ポールパーク鉄骨（株式会社大林組他JV）などの進捗により、17億44百万円を売り上げました。

沿岸構造物：令和3年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）本体工事（国土交通省）や国際拠点港湾広島港 宇品地区 岸壁改良工事（広島県）などの進捗により、24億16百万円を売り上げました。

損益につきましては、エネルギー価格の高騰などによる悪化影響はあるものの、工場構内ヤードの有効活用促進などの生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などにより計画を維持する見込みでしたが、繰り越しなどによる売上減の影響を受け、営業利益は51億27百万円（同11.8%減）、経常利益は53億73百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億77百万円（同9.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、前年度並みの387億21百万円（同0.7%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの出来高繰り越しなどの影響により、計画を下回る344億55百万円（同3.5%増）となりました。

損益につきましても、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの同じく売上減の影響を受け、営業利益は業績予想を下回る30億97百万円（同5.1%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、大型工事の受注があったことにより、279億25百万円（同11.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの出来高繰り越しなどの影響により、計画を下回る259億27百万円（同4.5%増）となりました。

損益につきましても、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの同じく売上減の影響を受け、営業利益は業績予想を下回る20億18百万円（同20.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して12億36百万円増加し、630億51百万円となりました。主な要因は、現金預金が23億63百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が27億47百万円、建設仮勘定が7億89百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して12億40百万円減少し、214億83百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が12億91百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が23億2百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して24億77百万円増加し、415億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が17億16百万円、その他有価証券評価差額金が3億3百万円、非支配株主持分が3億48百万円、それぞれ増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して23億63百万円減少し、136億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億95百万円の資金増加（前連結会計年度は119億15百万円の資金増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加27億47百万円、仕入債務の減少21億95百万円、法人税等の支払額18億83百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益53億20百万円の計上、減価償却費10億25百万円の計上、未成工事受入金の増加12億91百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の資金減少（前連結会計年度は11億85百万円の資金減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入6億3百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出11億円、無形固定資産の取得による支出1億36百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億47百万円の資金減少（前連結会計年度は32億67百万円の資金減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額13億55百万円、非支配株主への配当金の支払額4億14百万円、長期借入金の返済による支出3億円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	43.8	49.6	54.0	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	18.5	26.5	38.1	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	2.6	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123.8	34.2	714.3	87.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2023年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、わが国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策が推進されることが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような状況下においても、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、2023年度の発注見通しとして新設関連で2,800億円(当社推定値)、大規模更新・保全関連で3,200億円(当社推定値)と前年度と同規模程度の発注量が見込まれております。通常の新設橋梁においては厳しい受注競争が続いている一方、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている高速道路の大規模更新工事においては事業規模約7兆円で今後も順調な発注が見込まれており、更には高難度ビッグプロジェクトの推進も見込まれていることから、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についてもコロナ禍で厳しい事業環境におかれていたものの、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋やJR・私鉄各社の高架化、改築工事などを中心に数多くの計画が予定されており、高難度工事における当社グループの持つ安全・安心な技術力が強みを発揮できるものと考えております。

このような事業環境の中、グループとしての経営管理体制を一層強化してより強固な収益基盤にするとともに、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社と一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業とするため、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画を策定し、その初年度においては概ね計画に近い業績を達成することができました。今後も引き続き、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、中期経営計画の達成に努めてまいります。

なお、2024年3月期の連結業績につきましては、中期経営計画の実現を目指し、その2年目として売上高690億円、営業利益66億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円と予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期視点で持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上、ならびに株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様と共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策の実施を基本方針としております。同時に、株主の皆様への還元を経営の重要な施策と位置付けており、総還元性向30%を目安に、株主還元の維持・拡大を図ります。1株当たりの配当額140円の継続的な維持と更なる増配を目標として中期経営計画を達成させるとともに、好業績時には機動的な株主還元を実施し、資本効率にも十分留意して自己資本の水準を適切にコントロールしてまいります。

上記方針に基づき、2023年3月期の期末配当につきましては1株当たり80円とし、既に実施済の中間配当と合わせて年間では140円とさせていただきます。また、2024年3月期の配当につきましては、総還元性向30%を元に算出した160円に当社設立20周年記念配当20円を加えた180円(配当性向35%)の配当とさせていただきます。

中間配当：普通配当80円＋記念配当20円＝100円

期末配当：普通配当80円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,979	13,615
受取手形・完成工事未収入金等	23,772	26,520
未成工事支出金	191	369
材料貯蔵品	35	82
その他	2,077	2,599
流動資産合計	42,056	43,185
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,957	6,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,773	△4,916
建物・構築物(純額)	2,184	2,046
機械・運搬具	11,916	11,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,465	△9,774
機械・運搬具(純額)	2,451	2,111
工具器具・備品	1,177	1,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△952	△954
工具器具・備品(純額)	225	193
土地	7,671	7,660
リース資産	672	675
減価償却累計額	△477	△536
リース資産(純額)	194	138
建設仮勘定	29	818
有形固定資産合計	12,756	12,968
無形固定資産	336	372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,358	5,156
関係会社株式	52	52
繰延税金資産	872	935
その他	412	409
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,666	6,524
固定資産合計	19,759	19,866
資産合計	61,815	63,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,810	7,508
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払金	161	349
未払法人税等	1,094	943
未成工事受入金	2,933	4,225
完成工事補償引当金	598	543
工事損失引当金	1,868	2,528
賞与引当金	791	792
その他	590	505
流動負債合計	18,150	17,395
固定負債		
リース債務	141	81
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
役員退職慰労引当金	212	117
退職給付に係る負債	2,579	2,247
その他	1	1
固定負債合計	4,574	4,087
負債合計	22,724	21,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	21,582	23,298
自己株式	△231	△232
株主資本合計	28,097	29,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100	2,404
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	△57	51
その他の包括利益累計額合計	5,282	5,695
非支配株主持分	5,710	6,059
純資産合計	39,091	41,568
負債純資産合計	61,815	63,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	58,002	60,279
完成工事原価	48,760	51,225
完成工事総利益	9,241	9,053
販売費及び一般管理費	3,431	3,925
営業利益	5,810	5,127
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	156	196
受取賃貸料	22	23
スクラップ売却益	18	31
その他	22	27
営業外収益合計	221	280
営業外費用		
支払利息	16	5
前受金保証料	16	21
その他	6	7
営業外費用合計	39	34
経常利益	5,992	5,373
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	10	41
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	—	10
特別損失合計	32	55
税金等調整前当期純利益	5,964	5,320
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,728
法人税等調整額	△192	△223
法人税等合計	1,556	1,504
当期純利益	4,407	3,815
非支配株主に帰属する当期純利益	1,001	738
親会社株主に帰属する当期純利益	3,406	3,077

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,407	3,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	303
退職給付に係る調整額	102	134
その他の包括利益合計	371	438
包括利益	4,779	4,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,778	3,490
非支配株主に係る包括利益	1,001	763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	18,720	△230	25,236
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			3,406		3,406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,861	△0	2,861
当期末残高	3,000	3,746	21,582	△231	28,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,831	3,240	△160	4,910	4,859	35,006
当期変動額						
剰余金の配当						△544
親会社株主に帰属する当期純利益						3,406
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	—	102	371	851	1,223
当期変動額合計	269	—	102	371	851	4,084
当期末残高	2,100	3,240	△57	5,282	5,710	39,091

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	21,582	△231	28,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			3,077		3,077
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,716	△1	1,715
当期末残高	3,000	3,746	23,298	△232	29,812

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,100	3,240	△57	5,282	5,710	39,091
当期変動額						
剰余金の配当						△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益						3,077
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	—	109	413	348	761
当期変動額合計	303	—	109	413	348	2,477
当期末残高	2,404	3,240	51	5,695	6,059	41,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,964	5,320
減価償却費	1,098	1,025
減損損失	—	10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13	△55
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8	659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△137
受取利息及び受取配当金	△158	△198
支払利息	16	5
固定資産除却損	10	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	7,071	△2,747
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	560	△177
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	△46
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,118	△657
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,314	△2,195
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△388	1,291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,174	△68
その他	67	70
小計	13,345	2,049
利息及び配当金の受取額	158	198
利息の支払額	△16	△5
法人税等の支払額	△1,679	△1,883
法人税等の還付額	108	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,915	495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,100
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△42	△10
無形固定資産の取得による支出	△116	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	603
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△58
敷金及び保証金の回収による収入	9	11
ゴルフ会員権の売却による収入	0	2
その他	△3	△23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,185</b>	<b>△711</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△300
リース債務の返済による支出	△75	△76
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△542	△1,355
非支配株主への配当金の支払額	△149	△414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,267</b>	<b>△2,147</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,462	△2,363
現金及び現金同等物の期首残高	8,516	15,979
現金及び現金同等物の期末残高	15,979	13,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	33,294	24,821	2	58,119	△116	58,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	—	838	1,663	△1,663	—
計	34,119	24,821	841	59,783	△1,780	58,002
セグメント利益	3,263	2,543	694	6,502	△691	5,810
セグメント資産	40,350	21,897	9,739	71,987	△10,171	61,815
セグメント負債	12,920	10,175	25	23,122	△397	22,724
その他の項目						
減価償却費	967	130	0	1,098	—	1,098
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	747	255	—	1,003	—	1,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△12百万円、セグメント間取引消去△532百万円及び全社費用△146百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	34,455	25,927	3	60,386	△107	60,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	—	1,668	3,316	△3,316	—
計	36,103	25,927	1,672	63,702	△3,423	60,279
セグメント利益	3,097	2,018	1,464	6,580	△1,453	5,127
セグメント資産	41,670	21,712	9,868	73,252	△10,200	63,051
セグメント負債	12,661	9,331	53	22,046	△562	21,483
その他の項目						
減価償却費	865	158	1	1,025	—	1,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,034	275	6	1,315	—	1,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額1百万円、セグメント間取引消去△1,246百万円及び全社費用△207百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	21,359	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	7,029	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	19,046	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ
国土交通省	9,462	宮地エンジニアリング エム・エム ブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	宮地エンジニアリング	エム・エム ブリッジ	合計
減損損失	10	—	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,904.97円	5,217.96円
1株当たり当期純利益	500.51円	452.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,406	3,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,406	3,077
期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,091	41,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,710	6,059
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,710)	(6,059)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,380	35,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,805	6,805

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年2月8日の「当社ならびに当社子会社の役員等の変動および組織改正に関するお知らせ」にて公表しております。

## (2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	33,186	57.8	34,471	57.0
エム・エムブリッジ	24,321	42.4	26,146	43.2
その他	2	0.0	3	0.0
調整	△116	△0.2	△107	△0.2
合計	57,394	100.0	60,514	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

(単位:百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	38,986	60.9	38,721	58.1
エム・エムブリッジ	24,984	39.1	27,925	41.9
その他	2	0.0	3	0.0
合計	63,974	100.0	66,650	100.0

(受注残高)

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	52,996	56.2	57,262	56.9
エム・エムブリッジ	41,371	43.9	43,369	43.1
その他	—	—	—	—
調整額	△81	△0.1	25	0.0
合計	94,286	100.0	100,658	100.0

## ③ 販売の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	33,294	57.4	34,455	57.2
エム・エムブリッジ	24,821	42.8	25,927	43.0
その他	2	0.0	3	0.0
調整額	△116	△0.2	△107	△0.2
合計	58,002	100.0	60,279	100.0